

ベルリン・フンボルト大学社会科学者が 経験した「ドイツ統一」

——女性対象者の「適応」の事例分析——

What the “German Unity” Has Brought to the Social Scientists
at Humboldt-Universität zu Berlin:
A Case Analysis of the “Adaptation” of Female Scientists

飯島幸子

IJIMA Sachiko

愛知大学国際コミュニケーション学部

Faculty of International Communication, Aichi University

E-mail: ijima@aichi-u.ac.jp

Abstract

“The university reform” after the unification of Germany has had an impact on the lives of the university researchers from the former East Germany (DDR) region through the process of *Überprüfung* and *Abwicklung* to continue their academic careers. This worked as a trigger to divide their life courses definitively (Iijima 2015b).

This paper aims to analyze the experiences of 42 social scientists at Humboldt-Universität zu Berlin, whose life histories over the period before, during, and after the unification of Germany were researched. In particular, the study focuses on the life histories of the female scientists among the interviewees during and after the university reform. According to five typologies of adaptation (Iijima 2015a *et al.*), there were, however, no female cases that fall into the type V disappointed (失意型).

The study attempts to describe the struggles of these female scientists’ adaptation after the university reform based on the analysis of five typologies and rich variations from the meaning of “agency”. This consideration also implicates the gender construction within two social-science departments of the Humboldt-Universität zu Berlin in the DDR-era.

I ドイツ統一をめぐる評価と課題——統一から32周年を迎えて

1990年10月3日のドイツ（再）統一（die Wiedervereinigung Deutschlands）に端を発するテーマ、その後の「ドイツ統一（deutsche Einheit）」如何に関するドイツ政府の評価と姿勢はいまだ揺れ動いている。30周年という節目であった2020年の記念日は、くしくも世界的な新型コロナウイルス流行下、ごく控えめな祭典を催行するにとどまり、統一を総括する好機を逸してしまう結果となった（飯島 2021b：70）。その一方で翌年、『2021年ドイツ統一状況に関する連邦政府年次報告書（Jahresbericht der Bundesregierung zum Stand der Deutschen Einheit）』にて、世界史上でもまれな、成功した平和革命との関わりでドイツ統一に評価の光が当てられたことは記憶に新しい（BMW 2021：12-14）。さらに大きな動きとして、長らく続いた『ドイツ統一状況に関する連邦政府年次報告書』の刊行は2021年版を最後とし、2022年9月には新たに『2022年報告書——東ドイツ 新たな展望（Bericht 2022: Ostdeutschland. Ein neuer Blick.）』が刊行された点を挙げられる。新報告書の前書きには、以後、新機軸として東ドイツのための全権委員による報告書が将来的に『ドイツ統一状況に関する連邦政府報告書』に代えて刊行されることとなった点、ならびに、新報告書では選りすぐりの論点を取り扱い、その際には個別の観点に踏み込むことを妨げないことが謳われている（Der Beauftragte der Bundesregierung für Ostdeutschland, 2022：4）。

これまで連邦経済・エネルギー省（Bundesministerium für Wirtschaft und Energie; BMW）が毎秋まとめてきた『ドイツ統一状況に関する連邦政府年次報告書』を、その担当を東ドイツのための連邦政府全権委員（Der Beauftragte der Bundesregierung für Ostdeutschland）へと移管し、タイトルも新たに、統一に関わる報告書を刊行するようになった訳だが、そこには「ドイツ統一」というテーマに対するドイツ政府の姿勢に、いくつかの重要な変化を見て取ることができるだろう。その姿勢の最大の変化は、新報告書前書きの冒頭に記されている。

東ドイツに新たな展望を見出す時期である。再統一後の長年、しばしば東部（の人）の不足——低調経済、より粗悪なインフラ、高い流出人口——に焦点が当てられてきた。比較の尺度はその際、いつも西部（の人）であり、それに東部（の人）が追いつくべき（という論調）だった。¹⁾ (ibid., 2022: 3)

この種の（相対的に）進んだ西に対して、遅れた東——というコノテーションを払拭すべく、東部（der Osten）をあくまで主体に据えることで、比較のロジックから脱却しようと

1) 飯島訳。

する試みは確かに画期的である。さらには、東部（の人）のこれまでの苦難に対する共感が表明されるとともに、東部（の人）がこれから持つ経済的ポテンシャルの高さが声高に称揚されている（*ibid.*: 3-4）。今後は東部（の人）本位の目線で報告書が作成されること、東部（の人）が抱える可能性にスポットライトを当てていくことは、これまで十全に顧みられることが少なかった東部（の人）に寄り添う姿勢を示すことにつながるだろう。「ドイツ統一」というテーマに関し、今まで当たり前に疑うことなく物事を捉えていた西部（の人）に対し、自らとは異なる経緯を持つ東部（の人）へ目を遣る機会を提供することになるかもしれない。たとえ無意識に為されることであれ、西部（の人）中心のものの見方に陥ることを強く戒めることにより、「ドイツ統一」というテーマ——少なくとも、東西間の葛藤に関わる諸問題への取り組み方——が次の新たなステップに進むことへの期待を感じさせる。

しかし他方では、報告書の作成担当が従来の連邦省（Bundesministerium）から政務次官（Staatsminister）レベルに（実質）格下げされたという見方が生じる余地もあり、実際のところ、新報告書における担当部署の変更理由が適材適所に基づくものであったとしても、場合によっては、政府内で「ドイツ統一」というテーマの重要度が下げられたのではないか、という誤ったシグナルの憶測を呼びかねない懸念が浮かぶだろうか。また、東部（の人）本位の報告書作成は発信の仕方としてメリットになる一方で、その書きぶり、扱い方によっては、立ち位置が東部（の人）に特化されたことで、西部（の人）が問題の主体から外れるかたちとなり、もはやこの問題の当事者でなくなったのだ——などと、あらたな心的乖離を生み出しかねない危険性をも孕んでいるように思われる。「ドイツ統一」というテーマは、もちろん東部（の人）だけに属する問題ではなく、西部（の人）をも含めた、統合ドイツの問題であることは言うまでもない。あくまで東西の人々が手を取り合って取り組むことが基本であり、どちらか片方——この場合は、西部（の人）——に対し、まるで対岸の火事を決め込んでもよいような認識を誤って抱かせてしまう事態は避けるべきであろう。担当とタイトルを新たに衣替えした新報告書ではあるが、2年目以降の継続的な運用時にこそ、発信の仕方にはやはり相応の慎重さが求められるのではないだろうか。

さて、『2022年報告書——東ドイツ 新たな展望』のBパート（Teil B）には、2022年7月26日～8月16日に4,078名を対象に行われた調査結果のデータがまとめられている（*ibid.*: 90）。ドイツ国民の意識調査として興味深いものが多く、たとえば、新型コロナウイルスによるパンデミックに関しては、「パンデミックはドイツにとって危険である」と考えるのは今や総じて51%である（比較：2020年62%）。あるいは、現下、回答者の36%しかウクライナにおける戦争に対するドイツ政府の措置に満足していないものの、70%が「ウクライナによる自由と民主主義の防衛は、ドイツ、ヨーロッパ、そして西洋諸国に

とっても重要である」という意見であるという数字が出ている (ibid.: 91)。その一方で、東ドイツ人の63%が「東ドイツ人はしばしば2級の人間として扱われている」という意見であるのに対し、西ドイツ人でそう考えるのはわずか33%に過ぎない、という衝撃的な数字²⁾はいまだ存在感が大きい (ibid.: 93)。この意味では、ドイツ統一に関し、不可視化された東からの経験を取り上げる本研究の意義はいささかも減じていないことが分かる。

II ベルリン・フンボルト大学社会科学者のライフヒストリー研究

1 分析の枠組み

本研究では、ドイツ統一後に不可視化されてしまった東(旧DDR)側からの経験を問題化すべく、「社会変動と知識人の運命」という命題の下、ベルリン・フンボルト大学の社会学者たちを対象にインタビュー調査を行い、統一前後を通じた彼らのライフヒストリーを収集し、分析した。

分析に当たり、採用した枠組みは次の通りである。まず、(1) 変動期における社会史と個人史(Hareven 1982=[1990] 2001参照)の観点より、複合的な要素を多く抱えるライフヒストリー群の分析に、多元的歴史(multiple histories)の見地を取り入れた。次に、(2) 「変動とエイジェンシー(agency)」の観点より、対象者の選択可能性とタイミングの問題に着目した分析に成功した先行研究(Ungerson 1987=1999)を参照するとともに、分析ツールとしての大きな可能性とともに運用上の懸念をもあわせもつ「エイジェンシー」概念の整理・検討を行い、その成果を活用することとした(飯島 2021b)。これにより、本研究では「エイジェンシー」概念の定義を「周囲の様々な環境や条件による制限・制約を受けつつも、その中で可能な選択肢の中から能動的な選択を行う主体」として捉えることを明らかにした(飯島 2022)。そして最後に、(3) ライフヒストリー・アプローチである。すなわち、対象者のライフヒストリー上に三つの時期区分(第一期～第三期)——具体的には、第一期：旧東ドイツ(DDR)時代から「変動期(Wende)」まで、第二期：「大学改革」期のプロセス、第三期：「大学改革」後から現在まで——を設けて事例の考察を行った。

ちなみに、上記の第一期の分析では、DDR当時の大学および大学研究者の特徴や特異点を検討し、整理した(飯島 2018; 飯島 2020)。続く第二期の分析では、統一後の「大学改革」には二つの改革——西側主導で始まった「上からの」改革と、ベルリンの壁崩壊からわずかながらの期間に限定されたものであったが「民主的な」改革と呼ぶべきもの——

2) なお、報告書では、同じ設問で2020年時点に「東ドイツ人はしばしば2級の人間として扱われている」と考える東ドイツ人は66%、西ドイツ人は37%であったという数字も提示されており、これを2022年の数字と比較すると、この設問に関してはわずかながらも改善の傾向が見られることになる(ibid.: 93)。

があったことを明らかにし、あわせて、ドイツにおける大学改革の歴史社会学的検討を行った(飯島 2015b)。そしてとりわけ、第三期では、「大学改革」後の対象者キャリアの進路と軌跡を「適応」の戦略により五つに類型化した。すなわち、(1) 円満型、(2) 降格型、(3) 転職型、(4) 転身型、(5) 失意型、の5類型に基づき、収集したライフヒストリーの各事例を分類し、一覧にまとめて事例分析の基盤とした(飯島 2015a)。また、「適応」の5類型に基づく考察を通して、「大学改革」後に何らかのキャリア転換を迫られた調査対象者が実に83.7%にも上ることを指摘し、ドイツが統一してから30年あまり経った今、現代ドイツになお差している東ドイツの長い影の一端として応用的な問題提起へとつなげた(飯島 2021a)。

2 調査の概要

本研究では、ベルリン・フンボルト大学の社会学者たちのライフヒストリーを扱う。調査のための基本資料として、1990/91年冬学期³⁾の講義要項(Vorlesungsverzeichnis)を使用した。DDR当時、国の旗艦大学としての位置づけにあったベルリン・フンボルト大学では、(現)社会科学研究所の前身として、社会科学系2部局——社会学研究科(Institut für Soziologie)ならびに社会科学・政治学専攻(Fachbereich Sozial- und Politikwissenschaften)が存在していた。そこで、ドイツ(再)統一のタイミングと重なる1990/91年冬学期時点で在籍していた社会学研究科15名、社会科学・政治学専攻60名——客員を除いた計75名を本調査の母集団とし、2006年3月～2010年10月の期間に6回にわたり現地でインタビュー調査を実施した。その結果、計42名(社会学研究科:11/14名、社会科学・政治学専攻名:31/50名)とインタビュー調査を実施し、加えて、1名から書面による回答を得た⁴⁾。インタビューの使用言語はドイツ語で、録音時間は63時間あまりである。

(現)社会科学研究所の前身——1975年設立の社会学研究科と1990年に新設された社会科学・政治学専攻はまったく別個の組織である。前者は、1970年代のソビエト連邦における社会学開放の潮流を受け、DDRで初めて設立された、独立した社会学の研究科組織であった。一方で、後者はベルリンの壁崩壊直後から始まった「民主的な」改革の成果として改組された新組織であり、その前身は、DDR時代の巨大組織「マルクス・レーニン主義学科(Sektion Marxismus-Leninismus)」、ならびに「平和・紛争研究のための研究科

3) ドイツの大学では2期制をとっており、冬学期(WS: Wintersemester)は10月より、夏学期(SS: Sommersemester)は4月より始まる。ベルリン・フンボルト大学の講義要項は設立当初の19世紀より保存されているが、DDR時代に限って要項自体が発行されなかった。そのため、現時点から遡って一番古い物が、「ドイツ統一」を目前に控えた1990/91年冬学期(WS)版の講義要項ということになる。

4) インタビュー調査の実施を辞退した社会学研究科の1名から書面による回答が得られたため、飯島(2015a)では参考事例として一覧に加えている。

(Institut für Friedens- und Konfliktforschung)」の2組織の系譜に連なる。調査対象者の母集団に関しては、講義要項のデータより、当時のベルリン・フンボルト大学におけるこの社会科学系2部局に籍を置く教職員75名分の名簿を作成することで、部局ごとの人員構成とおおよその男女比を知ることができた。以下は、1990/91年冬学期の時点におけるベルリン・フンボルト大学の社会科学系2部局——社会学研究科と社会科学・政治学専攻——で働く教職員の男女ごとの内訳（表1）およびその割合を円グラフで示したもの（図1）である。

表1 1990/91年冬学期 ベルリン・フンボルト大学
社会科学系2部局の人員構成比（男女別）

部局名	性別	教職員数
社会学研究科	男性	12
	女性	3
社会科学・政治学専攻	男性	46
	女性	14

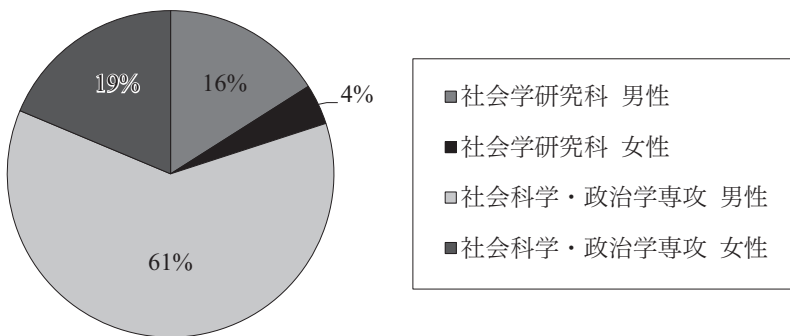


図1 1990/91年冬学期 ベルリン・フンボルト大学
社会科学系2部署の人員構成比（男女別）

上記の表1と図1のグラフを見て分かることは、この当時、ベルリン・フンボルト大学における2つの社会科学系部局に籍を置く人員の総数内訳は、社会学研究科が全体の2割であるのに対し、社会科学・政治学専攻は全体の8割という、約4倍の員数を抱える大組織であった点である。さらに、社会学研究科内の男女比に目を遣ると、ちょうど4:1——女性は男性の正確に4分の1（研究科内の20%）に当たる人数にとどまっていることが分かる。一方で、社会科学・政治学専攻内における女性の占める割合もおおよそ2割強（専攻内の23.3%）にとどまり、2部局ともほぼ同水準にあることが分かった。

III 大学改革と女性研究者のライフヒストリー分析

第三期のライフヒストリー——「大学改革」後から現在まで——を「適応」の5類型を用いて分析した結果、大学改革を経てベルリン・フンボルト大学に残留できた人々——円満型4名と降格型3名が該当——は、全体では少数派のグループ（実際のところ16.3%）であり、大学改革以後にフンボルト大学を去ることとなり、何らかの形で職業キャリアの変更を迫られたその他の人々——転職型10名、転身型18名、失意型8名が該当——が全体の83.7%をも占めていることが判明した（飯島 2015b：73-74）。また、「円満型」・「降格型」・「転職型」（計17件、39.5%）が結果的に「研究職の継続」を達成できたグループである一方、6割が該当する「転身型」と「失意型」（計26件、60.5%）は何らかの形で「研究職の継続」を断念し、キャリア上の大きな転換を経験せねばならなかったグループとして整理できる。このデータから、「大学改革」がベルリン・フンボルト大学に勤める社会学者のライフコースに及ぼした衝撃の強さとともに、知の現場に「東」からの視点の不在が生じたメカニズムの一端を明らかにすることができた。

本稿では、とりわけ女性研究者の事例に焦点を当て、おもに彼女たちの大学改革後の職業上の転換点における重要な選択をエイジェンシーの観点より分析する。全体の6分の1に相当する女性対象者である、少数7名——円満型2件、降格型1件、転職型3件、転身型1件、なお失意型は0件——に絞った事例分析を行うことで、対象者の「適応」過程における際立った特徴に基づいて「適応」の類型を効果的に概観できるものと期待される。以下、円満型、降格型、転職型、転身型の順に、女性研究者の事例をそれぞれ検討することとしたい。

1 円満型の事例

円満型は、「大学改革」以後もそのままベルリン・フンボルト大学に残留できたグループであり、4件（男性2名・女性2名）、ならびに1931～54年生のコーホートが該当する。ここでは、X氏⁵⁾とKL氏⁶⁾の事例、2件について考察する。

まず、X氏は1948年にベルリン市で出生した。1967年にアビトゥーアを取得し、1968～72年にかけてベルリン・フンボルト大学にて文化科学（Kulturwissenschaften）を専攻し、学位を取得した。1977年には「Dr. phil.」の博士号Aを取得した。続く1977～85年にかけては、DDR 教育学アカデミー・教育制度の社会学部門にて学術教職員を務めた。そして

5) 飯島（2015a：310-311）参照。1948年生、女性、円満型該当。対象者が氏名の表記に関する態度を保留しているため、暫定的にX氏とした。

6) 飯島（2015a：310-311）参照。1954年生、女性、円満型該当。

1985年より同アカデミーにてアスピラントゥーア (Aspirantur)⁷⁾を実施し、翌1986年に「Dr. sc. phil.」の博士号B⁸⁾を取得した。続いて1987年にはフンボルト大学社会学研究科にて学術教職員 (wM) に、1988年には講師職 (Doz.) へ就任した。また、1988～90年には社会学研究科の副研究科長を務めた。X氏の場合、DDR 当時よりすでに、女性が研究者として昇進することの難しさ、DDR の学界において自身が取り組む女性研究 (ジェンダー研究) の地位の低さと、自身の研究環境における両面からの閉塞感を自覚していた点について語られていたのが特徴である。

X氏は、42歳 (推定) でドイツ統一を迎えた。1990～93年には、新たに設立された社会科学専攻長 (Dekanin) を務めた。1992年にC3教授職へ就任し、家族社会学、若者とジェンダーを担当した。1993～2002年には、学際的女性学センター (Zentrum für interdisziplinäre Frauenforschung; ZiF) のセンター長を務めた。また、1999年より、フンボルト大学にて「労働とジェンダーの社会学」分野の教授という新たな肩書きを得た⁹⁾。X氏の専門は社会学理論であり、行動理論、世代とジェンダー、ミクロ社会学、家族とジェンダー社会学、女性学そして教育社会学の講義とゼミナールを受け持っていた。「大学改革」時には、男性の同僚2名とともに「構造・任命委員会 (Struktur- und Berufungskommission)」委員となった。継続雇用の決定を受けてベルリン・フンボルト大学に残留した後には、「統一」を契機に自由度と機会が拡大した女性研究を中心に様々な活動に打ち込んだ。また、数々の海外滞在 (カナダ、アメリカ、韓国、イギリス) を経験した。

X氏による統一への評価は、DDR 時代には決して実現しえなかった海外研修の自由を獲得した点にある。DDR 時代には学問的地位が相対的に低かった女性学は一転、大学改革を通じて、新たに設立された社会科学研究科内で独立したジェンダー研究部門へと昇格した。時代の脚光を浴びるジェンダー研究を強力な追い風に、ベルリン・フンボルト大学の中でも一躍、この分野の旗手としてX氏は大きく活動の場を広げていくこととなったのである。X氏の語りの中では、「統一」がなければ、自身が教授になることはなかったであろうことも示唆された。

次に、KL氏は、1954年にザクセン州で出生した。1973年にアビトゥーアを取得し、同年よりベルリン・フンボルト大学の経済学科 (Sektion Wirtschaftswissenschaften) にて社会学を専攻して、1977年に学位を取得した。その前年の1976年に旋盤工の男性と結婚し、

7) (旧東ドイツで学術研究者を養成する) 大学院博士課程 (小学館, 2000『独和大辞典 第2版』より)。一種の奨学研修制度であるが、DDR 特有の大学制度の一つであり、ソ連の教育制度をモデルに当時の東欧諸国でも取り入れられていた。

8) DDR 当時の学位システムで教授資格論文 (Habilitation) を指す。

9) 同年、エアフルト大学の社会学研究科からC4教授職を打診されたが、これを辞退し、C3教授職のまま、ベルリン・フンボルト大学に残ることを選択したという。(X氏談)

1980年に長男を出産した。KL氏の学生時代には、専門としての社会学が過渡期であったため、KL氏は経済学でフンボルト大学に入学したが、卒業時には社会学の学位を取得したのだという。1980年には「Dr. oec.」の博士号Aを取得した。1980年よりフンボルト大学社会学研究科にて学術助手（wA）として勤務を始め、1988年には「Dr. sc. oec.」の博士号Bを取得した。同1988年より学術上級助手（wOA）に就任した。KL氏曰く、DDR当時、個人の希望や要望による職場異動を除き、大学の研究者の間には、ほぼ終身にわたって同じ大学の職場に留まる安定したライフコース像が展望されていたという。

私が1980年に博士号を取得すると即座に、ベルリン・フンボルト大学の社会学研究科にて無期限契約の学術助手としての雇用を受けました。博士号を取得した学生にはたいていポストの申し出がなされたため、この雇用に競争原理は働いていませんでした。「ここで続けて働きたいですか？」と問われ、私は「はい」と答えました。最初は期限付き契約で、暫く後には無期限契約のポストに就くことができました。（KL氏談）

KL氏は、35歳でドイツ統一を迎えた。KL氏の専門は労働社会学およびジェンダー研究である。1991～92年には社会学研究科事務局長を務めたが、そのために「構造・任命委員会」に比較的近い立場であったという。1992～93年には3学期間、エアランゲン・ニュルンベルク大学にて「社会構造」の講座を代行した（C3教授相当）。大学改革を経て継続雇用されると、1993年にはフンボルト大学社会科学研究科にて「産業・企業・組織社会学」講座の学術教員（wM）に就任した。そして2004年以降、哲学部III研究学部長を務めた。2005年には教授職（Prof.）に就任した。大学改革を経て、継続雇用の結果を得られたことに対し、KL氏は以下のように語っている。

私を含む社会学研究科の教職員たちは、基本的に現存の雇用契約を続けられる者が多かったです。しかし、元マルクス・レーニン主義学科や元平和・紛争研究科であった者たちは雇用契約を続けられないか、契約を得られても期限付きでした。（KL氏談）

統一後のKL氏は、西ドイツの研究者との密接な協力関係を築くとともに、社会的・政治的変動研究のための委員会（Kommission für die Erforschung des sozialen und politischen Wandels; KSPW）などで多くの研究プロジェクトに参加した。教育活動分野でも様々なテーマを積極的に研修したという。KL氏は、初期のエアランゲン大学での経験が大きかったと次のように述懐している。

統一から最初の2年は、西ドイツの研究者と密なコンタクトがありました。私にとっ

て、会談や小規模の共同研究プロジェクト、共同学会、ワークショップと、「社会的・政治的変動研究のための委員会（KSPW）」の果たした役割はとても大きいです。転換研究（Transformationsforschung）の本質的な一部をなしていたと言えます。1990年の時点でDDRの社会学会は、連邦ドイツ¹⁰の社会学会と速やかに合併しなければなりませんでした。私にとって確かな利点であったのは、実に様々な物事——学会、ドイツ社会学会（Deutsche Gesellschaft für Soziologie）、KSPWなどを通じて急速に非常に多くの西ドイツの人間と知り合ったことです。その際、代行者を探しているエアランゲン大学のある教授から声が掛かり、私は快諾しました。何故ならば、1992年当時、私はできるだけ迅速に連邦ドイツのシステムを持つ大学で内部経験を積むことが非常に重要だと考えたからです。また、1年半という期間、連邦ドイツの大学で教授職を務めることは大きなチャンスでした。そしてこれは、間接的には「評価」プロセスでプラスの査定を得ていたからこそ得られた機会でもありました。エアランゲン大学では社会学、経験的研究、社会構造、ライフスタイル、E. デュルクム、M. ヴェーバー、A. ギデンズら、経営社会学と転換、東西比較研究、経済社会学に関する入門ゼミナールを担当するほか、研究プロジェクトにも参加しました。

もともと研究上のコンタクトがあつたのでしたので、赴任先の研究科にはとても多くの研究プロジェクト——産業関係や企業の変遷などが存在していることも知っていました。それは単に私がフンボルト大学で行っていた研究を、エアランゲン大学の同僚とも共同研究し前進させるチャンスだったのです。それでも自身のテーマ的な関心という点では、それ程の影響を受けた訳ではありませんでした。反対に、エアランゲン大学で最も多くを得たのが教育活動の分野です。私は、エアランゲン大学では社会構造をはじめほかにも本当に沢山の授業を受け持ちましたが、しかしながら社会構造、方法論、理論といったいくつかの科目は、フンボルト大学では受け持つ必要がないものだったので——そもそもフンボルト大学で私が授業テーマを選ぶことはできなかったため、その意味では私にとって挑戦でした。また、私が自分で選択した授業テーマもいくつかなくなりました。西ドイツの学生との付き合い、新たな授業科目を計画し、どのように西ドイツの大学や研究科が機能しているかを理解していくこと、それが重要だったのです。その意味では、ここでは研究のことはそれ程重要ではありませんでした。（KL氏談）

以上、円満型の事例として、X氏とKL氏の事例を見てきた。円満型にはほかに、男性2名が該当するが、男性2名の語り「大学改革」後、継続雇用が決まってからは特に大

10) DDR出身の対象者らに顕著な用語選択で、「連邦ドイツ（Bundesdeutschland）」という表現で旧西ドイツを指す。

きな困難はなく、統一後の自身の業務は統一前からの自身の業務の延長線上に位置づけられたという主旨であったのに対し、ここで取り上げた女性2名からは、大学改革を経てベルリン・フンボルト大学が西側システムへ移行するに際し、何らかの形で積極的に新システムへの「適応」を図るための努力が払われてきたことが語られた点を大きな特徴として指摘することができる。

2 降格型の事例

降格型は、「大学改革」以後もそのままフンボルト大学に残留することができたものの、何らかの形で実質上の降格を経験したグループであり、3件（男性2名・女性1名）、ならびに1932～57年生のコーホートが該当する。ここでは、Y氏¹¹⁾の事例1件を考察する。

Y氏は、1951年にロシア（当時ソビエト連邦）にて出生した。1969年に大学受験資格を取得し、1970～75年にかけてモスクワのロモノーソフ大学にて世界経済を専攻した。卒論準備のため、DDRのベルリン・フンボルト大学経済学部に1年間留学した。そして留学中に会ったドイツ人男性と大学卒業とともに結婚し、以後、新たにDDRで生活することになった。

当時のソ連とDDRの大学制度には大きな違いがありませんでした。ソ連では奨学金を得てのみ博士課程への進学が可能でしたが、DDRでは奨学金のほかに、教職に携わりながら研究を進める機会が与えられました。そのため私は1976年以降、フンボルト大学の経済学専攻でゼミナールを教え始めましたが、同時に奨学金も受給していました。そうして、1981年にはベルリン・フンボルト大学の経済学部でロシア経済史をテーマに「Dr. oec.」の博士号を取得したのです。（Y氏談）

Y氏は、1981～88年にかけて、フンボルト大学の政治経済学専攻にて学術助手（wA）として勤務した。そして1988年には大学教授資格を取得した。翌1989年よりフンボルト大学の大学講師職に就任した。

DDRでは、そもそも博士課程修了者を大学が支援するようになっており、博士号取得後の私の進路については大学側から申し出がありました。私は外国人であったこともあって、本来であればDDR内に職を得ることは難しかったでしょう。しかし、学界に留まるのであれば、フンボルト大学でそのまま勤務することが可能だったのです。

11) 飯島（2015a：310-311）参照。1951年生、女性、降格型該当。対象者は匿名を希望しているため、便宜的にY氏とした。

DDR では一般に、博士号取得者は学界に留まる限りかなり良いポストが得られました。
(Y氏談)

Y氏は、38歳でドイツ統一を迎えた。「大学改革」により、Y氏が所属した政治経済学専攻(旧組織)が解体され、1990年の政治学研究科(新組織)が設立されるとともに、そこで学科主任を務めた。1997年には労働組合「教育と科学」(Gewerkschaft Erziehung und Wissenschaft; GEW)理事役員となった。2000～05年にかけて、連邦家族相の下で連邦フォーラム「家族」構成員となり政策活動に携わったが、その時も大学への復帰は保証されていたという。2004年以降はフンボルト大学での職務と並行し、ベルリン社会労働および社会教育学アリーセ・ザロモン単科大学の学術諮問委員会委員を務めた。Y氏のテーマは教育・学術政策であり、ジェンダー・スタディーと関連したジェンダー平等の観点による発達・教育・研究を扱っている。

私は、大学改革を越えてベルリン・フンボルト大学に在職し続けることができました。私がフンボルト大学に残留できた理由は、2つあると思います。第一に、私自身が大学の変革に際して非常に積極的だったこと。ここで何が起こるのかをただ座って待っているのではなく、私自身が民主的な大学を目指すこの変革を欲していました。第二の理由は、実質的には誰も残留できなかった専攻出身であったにもかかわらず、私は自身の労働組合と職員協議会での活動を通してほかの人々との連帯に真剣に打ち込んでいたからです。私には立場上、解雇からの保護がはたらいっていました。大量の解雇通告が生じるという困難な時期に、ほかの人々を助けることは重要でした。しかし、それも職を失うのではないかという恒常的な不安を持たずに済んだからです。ドイツの労働権では、他人のために任命された者は同時に保護されるため、その規定が私の立場にも適用されました。実際、私は1990～93年にはフンボルト大学の全学評議会(Konzip)にて、1991～93年には「学問と教育」委員会、そして1993～97年には大学の労使協議会の構成員を歴任していました。(Y氏談)

本研究の調査対象者の中では珍しく、「大学改革」時のY氏は、変革に対して積極的な態度を取っていたと表明しており、さらに労働組合と職員協議会での活動が功を奏し、そのままベルリン・フンボルト大学の社会科学・政治学専攻に残留できたことが語られている点が特徴である。「大学改革」後のY氏は、大学外部への一時的出向を経験し、大学へ復帰後も大学内のキャリアとしては頭打ちの状態と見るかつての同僚もおり、「適応」の5類型の中では降格型に分類されている。しかしながら、Y氏本人のエイジェンシーでは現状を肯定的に受け止めている点を強く指摘できる。

3 転職型の事例

転職型は、「大学改革」の後、何らかの異動をとまなうことにより「研究職の継続」を達成したグループであり、10件（男性7名・女性3名）、ならびに1939～59年生のコーホートが該当する。ここでは、Dr. Angelika Soldan氏¹²⁾、Prof. Dr. S. Sch.氏¹³⁾、Dr. Heike Graf氏¹⁴⁾の事例、3件について考察する。

まず、Dr. Angelika Soldan氏は、1953年にベルリン市郊外にて出生した。1971年にアピトゥーアを取得し、1975年にはベルリン・フンボルト大学にて哲学の学位を取得した。1975～80年にかけて現ザクセン・アンハルト州マルティン・ルター大学ハレ=ヴィッテンベルクにて哲学史・美学の学術助手（wA）を務めた。しかし1980年、娘の病気治療のためベルリンに戻り、母校のマルクス・レーニン主義学科にて哲学・美学の学術助手（wA）として勤務を始めた。1982年には博士号Aを取得し、1989年より学術上級助手（wOA）に就任した。続いて1990年には博士号Bを取得した。

Dr. Soldan氏は、37歳（推定）でドイツ統一を迎えた。Dr. Soldan氏の専門は、哲学史および美学である。1992年には、自主的な選択の結果として家族と心機一転、アメリカに渡ったのだが、最初の3年間はまるで「(ドイツで言う)私講師(Privatdozent)」のようにパートタイム職に甘んじねばならなかったという。続く13年間は、テキサス州を拠点にいくつもの非常勤職を渡り歩くこととなった。渡米以来、Dr. Soldan氏は大学と期限付きの雇用契約を重ねてきたのだが、2005年よりテキサス大学ブラウンスヴィル校の政治学科・哲学科にて終身在職権（tenure）を有する準教授に就任した。Dr. Soldan氏曰く、これにより契約更改のストレスからやっと解放されたのだという。Dr. Soldan氏の場合、「大学改革」後の不穏な職場状況を前に、自主的に新天地を求めて渡米する選択が為された。自身のキャリアでは長らく苦労を重ねる茨の道が待っていたものの、しかし、娘の教育を通じて体験したアメリカの社会制度による恩恵（給付型奨学金）をDr. Soldan氏は高く評価していた。

次に、Prof. Dr. S. Sch.氏は、1958年にテューリングン州にて出生した。1978～83年にかけてベルリン・フンボルト大学にて歴史学と社会学を専攻し、学位を取得した。1988年には博士号Aを取得した。1988～95年にかけては母校にて学術教職員（wM）として勤務した。

Prof. Dr. S. Sch.氏は、32歳でドイツ統一を迎えた。Prof. Dr. S. Sch.氏の専門は教育史である。1992年以来、フリー形態の非常勤講師となり、ハンブルク大学、アリーセ・ザロ

12) 飯島（2015a：310-311）参照。1953年生、女性、転職型該当。

13) 飯島（2015a：310-311）参照。1958年生、女性、転職型該当。

14) 飯島（2015a：310-311）参照。1959年生、女性、転職型該当。

モン専門大学、ポツダム大学、アメリカのコネチカット大学、北ヘッセン私立単科大学のポストを歴任した。2002～04年にかけては、再びベルリンの経済専門大学にて健康・社会管理に関する「ビジネス・アドミニストレーション」マスター号を取得した。一方で、1995～99年にかけてはベルリン市リヒテンベルク区役所「青少年と教育」担当の部局長を務めた。そして1999年以降はベルリン市議会議員に就任した。ここには、「大学改革」後の新体制下での不遇を経験し、新天地を求めて離職した経緯があり、Prof. Dr. S. Sch. 氏は「研究職の継続」を試みるとともに、政治分野に参画することを選択したのである。この点では、次の転身型の類型に該当する社会科学・政治学専攻の出身者には、政治活動や公職との親和性が高い傾向が強く認められることが想起される¹⁵⁾。そして2006年よりメクレンブルク・フォアポンメルン州ノイブランデンブルク単科大学にて教授代行となり、2007年には同単科大学にて「社会政策および社会施設と業務の経済学」分野教授に就任した。これを期に、Prof. Dr. S. Sch. 氏は他大学やベルリン市議会での兼務をすべて取り止め、新たな教育研究業務に専念するようになった。Prof. Dr. S. Sch. 氏の場合、研究職への復帰を変わらず志向した点が最大の特徴であると言えよう。「大学改革」後、価値減衰を起こしてしまったDDR由来の従来の学位に代わり、積極的に西側（とりわけ、アメリカ）由来の学位や資格を取得したことで、最終的には求めていた「研究職の継続」に関し、報われる結果を獲得した事例として位置づけられる。

最後に、Dr. Heike Graf氏は、1959年にザクセン州にて出生した。1977～82年にかけてブランデンブルク州エルンスト・モーリッツ・アルント大学グライフスヴァルトにて北ヨーロッパ学を専攻し、学位を取得した。1982～86年にはブランデンブルク州労働組合単科大学ベルナウにて学術助手（wA）を務めた。Dr. Graf氏は、1986年よりベルリン・フンボルト大学にて学術教職員（wM）となった。1986～89年にかけてはマルクス・レーニン主義学科に、1989～93年にかけては「平和研究のための研究科」に所属した。そして1990年には「Dr. phil.」の博士号Aを取得した。

Dr. Graf氏は、31歳でドイツ統一を迎えた。Dr. Graf氏の専門は北歐研究である。1993～97年にかけてはベルリン・フンボルト大学の北ヨーロッパ研究科に配属された。しかし、1998年にDr. Graf氏はスウェーデンへと渡り、Södertörn大学ストックホルムにてメディアとコミュニケーション学専門の学術教職員となった。そこで12年勤務した後、2009年に講師職へと昇進した。Dr. Graf氏は「大学改革」後、フンボルト大学での度重なる転属と自身の待遇に閉塞感を覚えたため、一念発起して国外に活路を見出したケースに該当する。2009年に同僚の勧めでより安定した常勤職ポストに応募したところ、DDR時

15) いずれも男性のDr. GO氏、Dr. L氏、Dr. Dieter Zahn氏、Dr. Torsten Ehrke氏、Dr. Torsten Wöhlert氏が転身型の事例で該当する。（飯島2015a：310-313）

代に獲得した学位が（西側のスウェーデンでも）そのまま評価されたことに Dr. Graf 氏はひどく驚いたという、皮肉なエピソードも語られた。Dr. Graf 氏が、統一後よりかつて DDR で取得された学位や職業資格が価値低減してしまったという暗黙の了解を強烈に有していたことが推察できる逸話と言えよう。

以上、転職型の事例として、Dr. Angelika Soldan 氏、Prof. Dr. S. Sch. 氏、Dr. Heike Graf 氏の事例を見てきた。転職型の事例では、「研究職の継続」を達成するために「適応」過程で様々な戦略が見受けられる点が大きな特徴であるが（飯島 2022：66-69）、女性研究者の事例でも同様に「研究職の継続」を達成するために多くの試みが為されていたことが確認できた。

4 転身型の事例

転身型は、「大学改革」の後、研究職以外の職業キャリアを新たに選択し、他分野への転身を実現したグループであり、最多の18件（男性17名・女性1名）、ならびに1934～61年生のコーホートが該当する。ここでは、Dr. Carola Wuttke氏¹⁶⁾の事例1件を考察する。

Dr. Carola Wuttke 氏は、1947年にチューリンゲン州にて出生した。1966年にアビトゥーアを取得し、フルート専門の室内楽演奏資格も獲得した。1966～73年にかけてベルリン・フンボルト大学ドイツ文学専攻学科と音楽教育専攻学科にて教育学を学び、同時に哲学専攻学科にて研究課程を実施した。1973年には哲学の学位を取得した。1973～84年にかけてフンボルト大学マルクス・レーニン主義学科にて学術助手（wA）を務めた。そして1982年には「Dr. phil.」の博士号Aを取得した。1984～87年にかけてはベルリンの「社会科学アカデミー」の科学的共産主義研究所にて学術アスピラントゥーアを実施し、1987年に「Dr. sc. phil.」の大学教授資格を取得した。同1987年よりフンボルト大学マルクス・レーニン主義学科に復帰し、大学講師に就任した。1990年より政治学専攻／研究科の学術教職員（wM）となった。

Dr. Wuttke 氏は、42歳でドイツ統一を迎えた。Dr. Wuttke 氏の専門は哲学、共産主義理論である。1992年になると Dr. Wuttke 氏はフンボルト大学を自主的に離職した。その後、1996年12月まで元上司が設立した独立研究所のベルリン支部にてプロジェクト主任および学術プロジェクト調整役を務めた。1997～2001年にかけては社団法人の社会科学研究のための研究所主任となった。しかし、何度かの短期的な失業状態によるポストの中断を経験し、独立研究所で働き続けることは先細りの状態であった。そこで2001～02年には、講習センターにて新たに再研修を受け、「専門ジャーナリストと専門ライター」研修資格を修了した。これを契機に、Dr. Wuttke 氏は2002年よりドゥーデン・ペーテック有限会社

16) 飯島（2015a：312-313）参照。1947年生、女性、転身型該当。

に就職し、ドゥーデン教科書出版ベルリンにて政治、ドイツ語、音楽分野の編集者ならびにギムナジウムのための教科書の発行責任者、兼、執筆者を務めている。Dr. Wuttke 氏の場合に見られたように、調査対象者の内、特に社会科学・政治学専攻の出身者の中には、大学改革後の離職を経て「研究職の継続」を模索するに際し、独立研究所を設立するという処方箋を試みたケースがいくつか見受けられたのだが、しかし残念なことに、どのケースでも財政面の困難にやがて直面し、この方法では長期的に生き残ることはできなかった様子が観察された¹⁷⁾。

転身型は、「研究職の継続」を何らかの形で結果的に諦め、あるいは自主的にあえて異分野で新たな「職業キャリア」を開始することを選択したケースとして総括することができる。新たなキャリアを開始して軌道に乗った対象者らのエイジェンシーは必ずしも一樣ではないのであるが（飯島 2022：69-73）、おおむね現状を肯定的に捉えているケースが圧倒的多数を占めており、Dr. Wuttke 氏の事例もこれに含まれるものと見なせる。

IV DDR 当時のジェンダー環境の検討とエイジェンシー観点に基づく事例の考察

以上、ベルリン・フンボルト大学社会科学者のライフヒストリーより、女性の事例 7 件に焦点を当て、「適応」の戦略（第三期）の 5 類型に即して、円満型、降格型、転職型、転身型の順に概観し、考察してきた。なお、5 類型の五つ目である失意型は、「大学改革」後、再び職業キャリアを確立できなかったグループであり、あくまで「研究職の継続」を志向し、それゆえの不遇を受容してきたグループである。失意型には 8 件（男性 8 名・女性 0 名）、ならびに 1926~45 年生のやや高齢なコーホートが該当するが、女性の該当者は皆無であったことを特記できる。本稿では、これまでに収集した 42 件のライフヒストリーの中から、女性対象者の事例に絞って事例分析を進めてきた訳であるが、ここで本稿のまとめに入る前に、ライフヒストリーの聞き取りを通して垣間見ることができた、DDR 当時のベルリン・フンボルト大学におけるジェンダー環境について触れることにしたい。

従来、旧東ドイツ（DDR）社会では理論上、失業者は存在せず、また、男女の就業率の差が小さいことで知られている。しかし、職種や分野——本研究の場合は、大学の社会科学分野における研究者として勤務すること——によっては、この看板は表向きのものであり、DDR でも必ずしも男女間で雇用や昇進の平等が確保されている訳ではなかったことが本調査によりくしくも示される結果となった。本稿 II-2 の表 1 と図 1 で確認したよ

17) たとえばほかに、転職型の Dozent Dr. Dr. habil. Peter Ködderitzsch 氏、転身型の Dr. GO 氏の事例が該当する。（飯島 2015a：310-311）

うに、1990/91年冬学期時点におけるベルリン・フンボルト大学の社会学研究科内の男女比は、ちょうど4:1であった。一方、社会科学・政治学専攻における男女比もほぼ4:1であり、専攻内で女性の占める割合は2割強に止まる。少なくとも、フンボルト大学の社会科学系2部局に関しては、女性にとってまだまだ採用と昇進の可能性が厳しい実体が存在したであろうことがこの割合から読み取れる。事実、本研究で行ったインタビュー調査の中でも、X氏、Dr. Soldan氏など、この点について明示的に述懐する女性対象者が見られた。さらにY氏は以下のように語っている。

DDR内における当時の女性割合は西側に比べればずっと大きくましではあったものの、決して同権などではありませんでした。正確な数字ではありませんが、データ上は、教授の中で女性の割合は30%で、70%は男性だったと記憶しています。当時から、私は学界において女性がどのような可能性を持ちうるかを問うてきました。何故、男性と比べて少数の女性しかDDRの学界では昇進できないのかという問題に変動期の少し前まで携わっていたのです。そして、変動期に入るや初めてここに生じた女性運動を非常に強く応援しました。こうした男性に対する女性の不利な扱いに関する問題は、変動期後、ベルリンの壁崩壊後になって初めて大きなテーマとなりました。私はそもそも、常に教育・学術政策の問題をジェンダー民主主義（Geschlechterdemokratie）の問題とともに扱ってきたこともあり、この組み合わせに基づく研究は非常に面白く感じたのです。（Y氏談）

さらに、1990/91年冬学期時点の講義要項に記載された社会科学系2部局に所属した教職員リストを母集団として考えた場合に、その20年後である、2010/11年冬学期の時点まで継続してベルリン・フンボルト大学で教職員として勤務していた人物はわずか3名——X氏、KL氏、Y氏と、くしくもすべて女性であった点を指摘できる。他方、本稿Ⅲ-1～4で確認したように、本調査の女性対象者の中に、失意型の該当者がゼロだったという結果がある。この点に関しても、以下のKL氏による指摘を踏まえると、明示的ではないにせよ、ジェンダー因子による何らかの作用があったことを類推可能かもしれない。

政治学研究科、平和・紛争研究のための研究科、哲学研究科などが「清算（Abwicklung）」の対象となる中で、社会学研究科は「清算」の対象にはなりません。というのも私をはじめ、ほかの教職員も1991/92年末の時点で雇用契約の打ち切りはなかったからです。私の見解では、このように社会学研究科が「清算」の対象にならずに済んだのは、必ずしも業績が特別に優れていたこととは関係なく、ベルリン市の政治的な主導権ゲームが関わっていたのだらうと思います。何故ならば当時、ベルリン市の学

術相は社会学者の女性だったからです。(KL氏談)

さて、本稿では、女性対象者7名に焦点を当てた「適応」の5類型の分析——ただし、該当者不在のため失意型を除くため、実質4類型の分析——において、ごく少数事例の検討ながら、各類型に非常に特徴的な「適応」の戦略を見て取ることができたと言えよう。「東」からの視点の不在という本研究の出発点である問いに対しては、とりわけ「上からの」大学改革の帰結として、旧DDRの大学を中心にそれが生じたメカニズムの一端を説明することが可能となった。一方で、同じ類型内や男性対象者の事例との比較に際し、「適応」の戦略の経緯においてはエイジェンシーによる内的契機や主体的評価の有り様など、やはり相応のバリエーションが存在していることも確認できた。

本研究では、ライフヒストリーという一次資料に基づき、「ドイツ統一」という社会変動と「大学改革」という社会史、そして大学に所属していたDDR社会科学者の個人史、それぞれの架橋と分析の深化を引き続き目指していきたいと考える。これらの作業は、「東」からの経験を含む複合的な歴史的現実を目を向けるべく一石を投じることを意味し、現代ドイツが抱える「東西格差」の意識格差の問題(飯島 2021a : 10-12)に対する処方箋となりうる。本稿の女性対象者に特化した事例分析を足がかりに、多元的歴史観の下、「ドイツ統一」に関するより豊かな生を明らかにしていくことが今後も続く課題である。

参考文献

- Ungerson, Clare. 1987. *Policy Is Personal: Sex, Gender, and Informal Care*. London: Tavistock Publications. 平岡 公一・平岡佐智子(訳) 1999 『ジェンダーと家族介護——政府の政策と個人の生活』 東京: 光生館.
- 飯島幸子 2015a 「第13章『ドイツ統一』に関する東ドイツ社会科学者の経験——ベルリン・フンボルト大学を事例としたインタビュー調査より」 野上元・小林多寿子(編著) 『歴史と向きあう社会学——資料・表象・経験』 京都: ミネルヴァ書房: 301-322.
- _____ 2015b 「ドイツ統一と大学改革——ベルリン・フンボルト大学における2つの改革に関する社会学的考察」 『学苑』 (900) : 67-79.
- _____ 2018 「旧東ドイツ社会科学者の経験——大学改革前史のライフヒストリー分析」 『文明21』 (41) : 83-100.
- _____ 2020 「ドイツ統一後の『大学改革』と中間教職員が直面した困難——ベルリン・フンボルト大学における事例研究」 『文明21』 (44) : 135-152.
- _____ 2021a 「社会変動と知識人の運命——統一後『大学改革』とDDR社会科学者の経験から(シンポジウム 東ドイツの長い影——東西ドイツ統一から30年)」 『ドイツ研究』 (55) : 6-12.
- _____ 2021b 「『ドイツ統一』に関するライフヒストリー分析におけるエイジェンシーの発露——ベルリン・フンボルト大学社会科学者の事例分析に向けて」 『文明21』 (47) : 69-89.
- _____ 2022 「エイジェンシー観点に基づいた『大学改革』後の転機に関するライフヒストリー分析——『ドイツ統一』とベルリン・フンボルト大学社会科学者の事例研究」 『文明21』 (49) : 55-75.
- Hareven, Tamara K. 1982. *Family Time and Industrial Time: The Relationship between the Family and Work in a New England Industrial Community*. Cambridge; New York: Cambridge University Press. 正岡寛司(監訳) 1990→2001 『家族時間と産業時間 [新装版]』 東京: 早稲田大学出版部.

Der Beauftragte der Bundesregierung für Ostdeutschland (Hg.). 2022. Bericht 2022: Ostdeutschland. Ein neuer Blick. Berlin: Maik Roller & Andreas Jordan GbR.

Bundesministerium für Wirtschaft und Energie (BMWi) (Hg.). 2021. Jahresbericht der Bundesregierung zum Stand der Deutschen Einheit. München: PRpetuum GmbH.

Vorlesungsverzeichnis der Humboldt-Universität zu Berlin (WS 1990/91–WS 1995/96)